

**令和 8 年度
ICT 利活用地域イノベーション委員会
活動方針**

本計画は令和 8 年 3 月 16 日開催の令和 7 年度 ICT 利活用地域イノベーション委員会
にて承認された内容を基に策定しております。

**令和 8 年 4 月 1 日
ICT 利活用地域イノベーション委員会**

1. 令和8年度の活動の背景と方針

2025年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、制度・業務・システムを一体で改革して推進することが記された。同計画では以下の5本柱を重点政策として、国家のデジタル強化を図ることとしている。

1. AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進
2. AI-フレンドリーな環境の整備（制度、データ、インフラ）
3. 競争・成長のための協調
4. 安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組
5. 我が国のDX推進力の強化（デジタル人材の確保・育成と体制整備）

また、総務省が2025年8月に公表した重点施策2026では「デジタル変革を通じた持続可能な地域社会と強い経済基盤の実現」のため、AI社会を支えるデジタルインフラ整備や国際競争力・経済安全保障の観点での先端インフラ・技術の強化などとともに、地域DXの推進や信頼できる情報通信環境の整備を積極的に取り組むべき施策として示している。

さらに、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿って進められてきた地方公共団体の情報システム標準化・共通化は、2025年度末の標準準拠システムへの移行完了と、それを通じた行政サービスの高度化・広域連携が本格化する重要な局面を迎えている。総務省が推進する「地域社会DX」においても、AIや自動運転、5G/6G等の先端技術の活用はもとより、それらを支えるデジタル人材の質的・量的確保と、地域間格差のない通信インフラの強靱化が引き続き最優先課題となっている。

このように、当協会が推進する地域情報化に関連する施策は、政府の重要課題の一つとなっており、これらの動向を踏まえ、当協会では「ICT利活用地域イノベーション委員会」における委員会活動や受託事業等を通じて、デジタル社会の実現に向けた国等の施策の実現に寄与していく。

2. 令和8年度の活動目標

「1. 活動の背景」を踏まえ、以下の目標をもって取組を行う。

- (1) 官民にまたがるデータ流通、AIやIoTの活用によるイノベーションの創造
 - ① 先進事例の収集

- ② 先進事例の分析と課題ならびに解決策の体系化
- ③ 先進事例等に関する情報発信
- ④ 先進事例等に関する啓発、教育活動の検討、実施
- ⑤ 先進事例の導入に関する自治体支援

(2) 誰もが新たな働き方・住まい方を享受できる共生社会の実現

- ① テレワークによる地域就労支援事業モデルの構築
- ② テレワーク就労支援共同体構築検討
- ③ 地域就労支援事業を行う自治体・事業者・民間企業・団体の拡大
- ④ 情報共有・共通業務支援システムの開発を目指した要件定義
- ⑤ 他の実証事業との連携等、幅広い連携の検討

(3) 地域 DX・自治体 DX を推進する官民連携体制の強化

- ① 自治体 CDO・CIO によるコミュニティとの連携強化
- ② 自治体 CDO・CIO に対する具体的支援の検討
- ③ 自治体 CDO・CIO との共創によるスタートアップ企業等による地域 DX 推進支援

3. 令和 8 年度の活動方針と内容

委員会の配下に「インフラプラットフォームワーキンググループ」、「ICT利活用ワーキンググループ」及び「地域DX・自治体DX推進検討WG」の三つのワーキンググループ（WG）を設置し、テーマに応じた具体活動及びビジネスモデル創出活動等はWG内にタスクフォース（TF）を立ち上げ実施する。また、周知啓発活動も実施していく。

3.1 インフラプラットフォームワーキンググループ

活動目標のうち、以下を担当する。

- (1) 官民にまたがるデータ流通、AI や IoT の活用によるイノベーションの創造
 - ①イノベーションを支える高度無線技術利活用先進事例の収集
 - ②高度無線技術利活用の先進事例の分析
 - ③高度無線技術利活用の先進事例調査のための現地視察
 - ④先進事例等に関する情報発信

本ワーキングには以下のタスクフォースを設置する。

○ 高度無線利活用検討タスクフォース

令和 5 年度より、これまでの活動の成果を生かし各種高度無線技術の利活用と共に進化を続けるスマート農業にターゲットを絞って調査を行うこととし、各地域におけ

るユースケースの調査・ヒアリングを通じ、普及促進策の検討を行った。

令和8年度においても、日々進歩し続けるスマート農業の動向を調査し、普及促進につながる調査研究を継続する。

具体的には、有識者の招聘、全国ユースケースの調査・ヒアリング等を通じ、以下のとおり調査研究を実施する。

< 具体的検討事項 >

- ① 営農事業者拡大（スマート農業普及拡大）に向けたモデル検討
 - ・ 農業分野への異業種参入促進策（参入障壁、収益向上策等）について分析
 - ・ 植物工場の新規立地に係る優遇措置について分析
 - ・ 生産性向上を支える新たなソリューション・モデルの検討
- ② 農村の持続可能性（農村への定住強化）について分析
- ③ 令和7年度活動成果（儲かる農業）の有効性について検証
 - ・ 屋内農業（植物工場）と屋外農業の有効性（費用構造）について検証
 - ・ 事業者ヒアリング（意見交換）：屋内（植物工場）と屋外の実態調査
 - ・ 酪農・畜産、林業への展開も視野に入れた調査検討

3.2 ICT 利活用ワーキンググループ

活動目標のうち、以下を担当する。

- (1) 官民にまたがるデータ流通、AI や IoT の活用によるイノベーションの創造
- (2) 誰もが新たな働き方・住まい方を享受できる共生社会の実現
- (3) 地域 DX・自治体 DX を推進する官民連携体制の強化

ICT を活用した地方公共団体の課題解決手法の探索、検討を行い、優良事例の横展開を推進する。本ワーキングには以下のタスクフォース（TF）を設置する。

○テレワークによる社会課題解決検討タスクフォース

人口減少や労働力不足が進む中、地域においては、ライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現と、地域 DX を担う人材の確保が重要な課題となっている。2022 年度に設置したテレワークによる社会課題解決検討 TF では、仕事を通じた社会参加の増加、労働力不足の解消、仕事の地産地消・循環、地域 DX 化等、地域の複数にわたる政策課題を解決し、持続的な地域の発展に貢献することを目的にこれまで活動を行ってきた。

本タスクフォースでは、テレワークを活用した地域就労の仕組みとして「デジタルワークシェア」の取組を推進してきた。2026 年度は、これまでの実証や検討の成果を踏まえ、地域での事業実装に向けた課題や運営モデルの整理を進めるとともに、地域間連携や新たなデジタル業務の可能性について検討を行い、持続可能な地域就労モデルのあり方を探る。2026 年度の活動テーマは以下のとおり。

- ① 地域実装モデルの整理

デジタルワークシェアの地域実装に向け、モデル地域での取組や地域との対話を通じて、事業運営のあり方や課題の整理を進め、他地域への展開の可能性についても検討する。

②地域間連携による運営モデルの検討

全国テレワーク連携会議等を通じて地域間の情報共有を進めるとともに、地域拠点間での業務連携や支援機能のあり方について整理を行い、デジタルワークシェア共同体の可能性についても検討する。

③AI時代の地域業務モデルの検討

観光 LLM の取組などこれまでの実証を踏まえ、地域住民が担うことのできるデータ整備業務や AI 関連業務の可能性について整理するとともに、AI と人が協働する地域業務モデルのあり方を検討し、新たな地域就労の可能性を探る。

3.3 地域 DX・自治体 DX 推進検討ワーキンググループ

地域 DX、自治体 DX の推進が地域社会を持続可能とするために欠かせないものであり、自治体職員、DX 関連企業の共創による DX 推進を図る活動を目指す。

特に生成 AI の活用においては自治体職員のエージェント活用を当面のメインテーマとするため、生成 AI 活用推進 SWG での活動に重点を置く。

また、APPLIC が事務局を務める JCC(Japan CDO Community)と連携することで自治体 CDO、CIO などの幅広い立場の人材が集まった場での議論ができることからタイムリーな話題を受け入れて柔軟な取り組みができるよう活動する。

(1)生成 AI 活用推進サブワーキングの活動

- ・地方自治体における AI エージェント活用の現状分析を実施し、課題抽出とあるべき姿を検討する。
- ・あるべき姿の検討で課題解決、ペルソナの検討に向けたワークショップ等を開催する。
- ・AI エージェントの利用環境、職員ナレッジの持ち方を具体化させる。
- ・原則月 1 回の推進ミーティングを開催し、隔月で定例会を開催する。
- ・自治体 AI に関する勉強会を開催し、WG 会員の知識力向上を目指す。

(2)共催イベント(パネルディスカッション、サイドイベント等)の実施

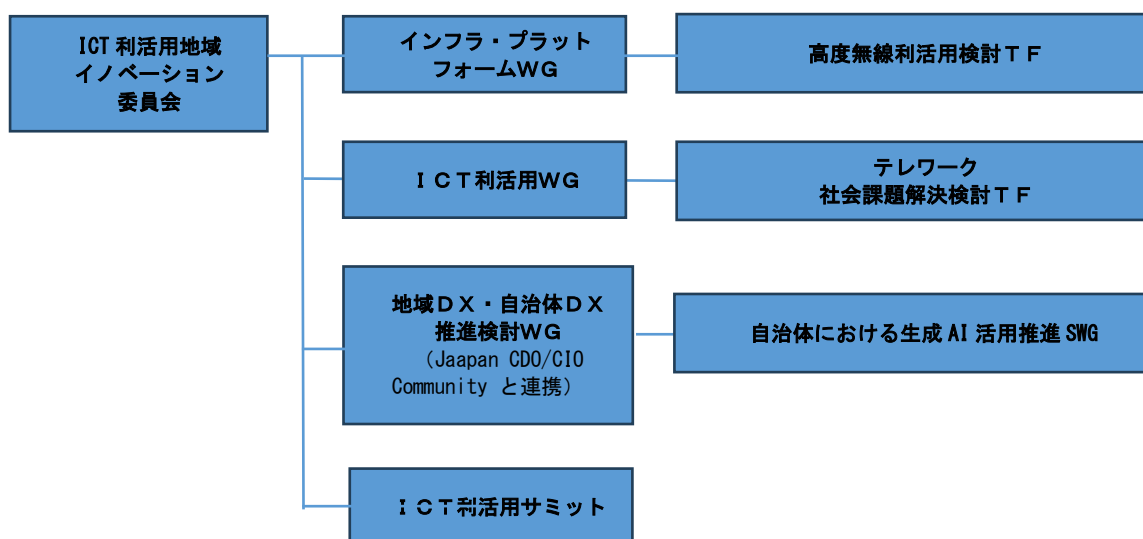
- ・自治体・公共 Week 他の講演・展示イベントを有効活用し、会員同士の交流および JCC 会員他との接点が強化できる場を設定する。

(3)新たな検討テーマの設定と活動

- ・自治体職員の DX 推進に大きなインパクトを与える事象について、官民一体での議論ができる APPLIC の強みを活かして本 WG で討議する。

3.4 ICT 利活用サミットの開催

地域における ICT 利活用状況等について把握・確認し、当地の情報通信技術に対する期待や要望等について議論を行うこと等により、ICT の利活用の促進に資することを目的として、第 3 四半期を目途に開催する。



4. 令和 8 年度の成果物（予定）

- (1) 各 TF 活動
- (2) WG 活動報告書
- (3) ICT 利活用サミット実施及び報告書

以 上